

# SWIFTの新電文フォーマット採用と金融機関のシステム化対応の課題

SWIFTが国際送金電文の標準フォーマットを移行する。既に新標準に準拠している日本の外為円決済制度とのバージョン差異対応を含め、内外の動向を十分に見極めて、移行計画を進める必要がある。

## SWIFTがISO20022の採用を決定

国際送金取引等のネットワークシステムを運営するSWIFT<sup>1)</sup>が、資金決済分野において、現行のISO15022標準に準拠した電文（以下、MT電文）から、ISO20022標準（以下、ISO20022）に準拠した新しい電文（以下、MX電文）によいよ移行する。具体的には、2023年3月より並行稼働を開始し、2025年11月までにMX電文への完全移行を目指す<sup>2)</sup>。

ISO20022とは、国際標準化機構（ISO）が定めるXML<sup>3)</sup>形式の電文フォーマットであり、メンテナンス（追加・変更等）に係る事務局をSWIFTが担う。XMLは各データ項目をタグごとに管理する可変長形式の言語であるため、通信容量の制限が厳しかった1970年代に開発された固定長形式のMT電文と比較して、柔軟性や拡張性の面で優れている。そのため、決済に関わる個人や金融機関等の情報をより多面的に伝達でき、金融機関等におけるアンチマネーロンダリング（以下、AML）のフィルタリングや取引モニタリングの高度化につながる。また、各国の中央銀行や決済機関が運営するシステムにおいて、ISO20022に準拠した電文が採用されることで、国際送金から国内決済システムまでの電文フォーマット統一が実現され、システムコストや事務リスクの軽減、処理スピードの向上が期待できる。

## 各国における進捗

日本銀行は、外為円決済制度<sup>4)</sup>において、2015年の新日銀ネット稼働時よりISO20022を採用した。ま

た、証券保管振替機構は、決済照合システムにおいて、2014年よりISO20022電文の採用を開始している。

インドや中国の中央銀行も既に導入が完了しており、米国のFedwireやCHIPS、英国CHAPSといった主要国の決済システムにおいても採用の動きが進んでいる<sup>5)</sup>。

他方、欧州中央銀行（ECB）は、ユーロ参加17か国の中央銀行と民間銀行が参加するTARGET2<sup>6)</sup>のISO20022化を2022年11月に予定していたが、参加行により一層のテスト機会を提供する目的で、導入を延期している<sup>7)</sup>。

各銀行内のクロスボーダーペイメントのシステムは、MT電文を前提として長年にわたり構築・メンテナンスがされている。MX電文にも対応するためには、MT電文ベースで構築されていたシステムに対して大規模かつ広範囲の改修が必要となるため、各銀行では数年間のプロジェクトを計画しシステム対応を推進している。

なお、クロスボーダーペイメントに係るMX電文利用開始のスケジュールについては、SWIFTよりこれまで二度の延期が発表されている。当初2021年11月より利用開始が予定されていたが2020年3月に1年間の延期が発表された。その後、ECBのISO20022の導入延期決定を受け2022年10月に4ヶ月間の延期が発表され、2023年2月現在では上記の2023年3月が開始予定となっている。

## 各バージョン差異への対応

日本では、前述のとおり、外為円決済制度において、世界の中でも早い段階でISO20022を導入したため、当時より利用可能なVersion3を採用してきた。他方、

## NOTE

- 1) 「Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication」の略称。外国為替、送金業務などの資金決済や証券決済に必要なメッセージフォーマットやプラットフォーム (SWIFT Net) を提供しており、国際的な決済業務における標準インフラとなっている。
- 2) 完全移行の対象電文はMT100・200・900番台。
- 3) 「Extensible Markup Language」の略称。データの記述や解読を人間とコンピューターの両方が容易にできる点に特徴がある。
- 4) 海外の企業や個人が日本国内へ円資金の送金を依頼した場合や、銀行間で外国為替の売買を行った場合において、銀行間の円資金の決済を集中的に行うための制度。(出所)「外為円決済制度」  
<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/efforts/system/gaitame/>
- 5) 次世代のデジタル社会における国際標準ISO20022の役割 (日本銀行決済機構局 (ISO/TC 68 国内委員会事務局 橋本崇) 2021年8月)。
- 6) 「Trans-European Automated Real-time Gross Settlement Express Transfer System」の略称。
- 7) SWIFT "Swift accepts community request to start ISO 20022 migration in March 2023" (2022年10月27日)
- 8) 国内の銀行、銀行持株会社および各地の銀行協会を会員とする組織で民間銀行の大半が加盟する。外為円決済制度の運営主体を担う。(出所)「一般社団法人全国銀行協会」  
<https://www.zenginkyo.or.jp/article/tag-j/3815/>
- 9) 特定の銀行が外国銀行への直接送金が困難な場合に、送金の仲介を担う銀行。

今般のSWIFTにおける移行標準はVersion8であり、決済関係者の名称や住所情報を含めて電文上の項目数が大幅に増える。海外の銀行から日本の支払先への送金依頼では、海外の銀行からSWIFTを経由して日本の銀行に支払い電文が伝えられ、最終的には日銀ネットの外為円決済制度において資金決済が完了する。そのため、Version8に準拠した電文を受け取る国内銀行は、全国銀行協会<sup>8)</sup>が定めるルール通りに、Version3内の項目に正確にマッピングさせたうえで日銀ネットに送金指図を送る必要があり、実務的にはシステム対応が求められる。

### 業務範囲に応じた 対応方針の検討が必須

SWIFTのMX電文化への対応は、金融機関の業務範囲に応じてアプローチは異なりうる。例えば、国際送金における中継 (コルレス) 業務<sup>9)</sup>を担う銀行は、既に危機感を持ち対応を進めている。図表の通り、MX電文とMT電文ではフォーマットが全く異なり、MT電文ベースのシステム構成では適切に処理できない項目が出てしまう可能性がある。最終受取人まで確実に資金を届け、

またAMLの観点からも伝達途中で情報の欠落を起こすことなく確実に次の銀行へデータを連携するためにも、MX電文ベースのシステム構成への早期移行が求められる。

中継業務を担わない銀行であれば、行内システムをこれまで通りMT電文ベースとしたまま、SWIFTが提供するMT・MX電文変換ツールや、各ベンダーの提供する変換サービスを利用することで、暫定的にMX電文を処理する方法を取る可能性もある。

### 移行計画の推進

MX電文への移行は電文フォーマットの単なる変更ではなく、多くのメリットをもたらす可能性があり、データ基盤や業務オペレーションなど決済システム全体の再考のきっかけとなるだろう。

なお、外為円決済においては国内外で関係するステークホルダーが多岐にわたる。SWIFTが並行稼働の開始時期をずらしたように、今後も海外の銀行、中央銀行などの対応によって進捗が変化する可能性は十分にある。

また、前述の通り金融機関等の業務範囲や規模により対応方針が変わることもあろう。関係するステークホルダーの動向から自社への影響を十分に見極め、エンドユーザーや社会全体にとって最適となるような移行計画を推進する必要がある。

### Writer's Profile



大塚 翔太 Shota Otsuka

証券ホールセール事業一部  
アソシエイト  
専門は市場部門バックオフィスのシステム開発・企画  
focus@nri.co.jp

図表 現新電文フォーマットの比較

MT電文	MX電文
: 59:/ NOMURA ABCSTREET 123 TOKYO JAPAN	<Ctr> <Nm>NOMURA</Nm> <PstAdr> <StrtNm>ABCSTREET</StrtNm> > <BldgNb>123</BldgNb> <TwnNm>TOKYO</TwnNm> <Ctry>JP</Ctry> </PstAdr> </Ctr>

(出所) 野村総合研究所